（各課様式１）

予　算　要　求　資　料

令和８年度当初予算　　　　　　　支出科目 款：商工費　項：商工費　目：鉱工業振興費

事 業 名 若者定着奨学金返還支援事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部　産業人材課　人材企画係　電話番号：058-272-1111(内3684)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

１ 事 業 費　　　　　　8,621 千円　（前年度予算額：　　　　7,215 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
前年度	7,215	0	0	0	0	0	0	0	7,215
要求額	8,621	0	0	0	0	0	0	0	8,621
決定額									

２ 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

本県の有効求人倍率は全国平均より高い水準で推移しており、人口減少・少子高齢化を背景に、企業における人手不足が深刻化し、人材確保が喫緊の課題となっている。

また近年、地方の若者が東京をはじめとする都市部に転出・集中しており、本県でも大学へ進学する高校生のうち約８割が都市部等の県外大学へ進学するなど「清流の国ぎふ」の未来を支える人材が流出している。

（２）事業内容

若者の県内定着及び産業人材の確保を図るため、大学等在学中に奨学金の貸与を受け、卒業後に県内登録企業に雇用された若者を対象に、県と登録企業とが原資を拠出した基金から奨学金の返還を支援する「ぎふ若者定着奨学金返還支援制度」の運用及び周知・広報等を行う。

（３）県負担・補助率の考え方
人口減少社会において、地域の産業等の担い手となる若者の定着促進は急務であり、県が取り組む必要がある。

（４）類似事業の有無
無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	376	
需用費	120	
役務費	180	
委託料	7,885	
その他	60	
合計	8,621	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ
【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】
３　地域にあふれる魅力と活気づくり
（２）次世代を見据えた産業の振興　①産業を支える人材の育成・確保
【岐阜県経済・雇用再生戦略】
３　人材確保・雇用対策プロジェクト

（２）国・他県の状況
42都道府県で実施

（３）後年度の財政負担
県と企業が1/2ずつ基金へ出捐
基金に対し県が出捐した額及び制度の周知・広報のために支出した額の1/2については特別交付税の対象になる。

（４）事業主体及びその妥当性
県が事業主体となることが妥当。

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□	新 規 要 求 事 業
■	継 続 要 求 事 業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
　若者の県内就職を促進し、人材の県外流防止及び県内企業の人手不足解消を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前（R6）	R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	終期目標（R ）	
						達成率
①奨学金返還支援制度利用者数	延べ82社	延べ143社	延べ150社	延べ160社	—	

○指標を設定することができない場合の理由

終期を設定していない

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：＿＿ 実績：＿＿ 達成率：＿＿ ％
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：＿＿ 実績：＿＿ 達成率：＿＿ ％
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。 （取り組み内容） 県内企業に対して制度周知のためのチラシを配布 （成果） 企業　78社（延べ144社）登録
	指標① 目標：150社 実績：144社 達成率： 96 ％

２ 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） ３：増加している ２：横ばい １：減少している ０：ほとんどない	
（評価） ２	有効求人倍率は大きく変化しておらず、県内企業の人材不足は継続している。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ３：期待以上の成果あり ２：期待どおりの成果あり １：期待どおりの成果が得られていない ０：ほとんど成果が得られていない	
（評価） ２	当制度を利用して県内企業に就職する就業者もいる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ２：上がっている １：横ばい ０：下がっている	
（評価） １	SNS等も利用し広報を行っている。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

就職活動をする方への周知

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き制度周知に取り組むとともに、県内企業への利用を促す広報を行う。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	